

平成 18年 2月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 大 丸

コード番号 8234

(URL http://www.daimaru.co.jp/)

代 表 者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者

氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 11日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

1. 17年 8月中間期の連結業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	396,852	0.7	12,250	18.5	11,768	16.4
	(396,177)	(0.7)				
16年 8月中間期	393,992	1.6	10,339	17.7	10,109	20.6
	(393,288)	(1.6)				
17年 2月期	810,693	1.0	26,136	12.0	25,387	14.1
	(809,275)	(1.0)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	6,321	26.2	23	79	23	77
16年 8月中間期	5,009	68.6	18	73	18	71
17年 2月期	14,499	22.1	53	99	53	95

(注) 持分法投資損益 17年 8月中間期 74百万円 16年 8月中間期 72百万円 17年 2月期 166百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 265,675,994株 16年 8月中間期 267,486,738株 17年 2月期 267,064,394株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 8月中間期	361,130		80,055		22.2	303	78	
16年 8月中間期	361,146		68,515		19.0	256	98	
17年 2月期	361,749		77,328		21.4	289	82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 263,536,312株 16年 8月中間期 266,612,871株 17年 2月期 266,537,473株
 期末自己株式数(連結) 17年 8月中間期 7,294,044株 16年 8月中間期 4,217,485株 17年 2月期 4,292,883株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 8月中間期	13,930		1,692		10,100		19,206	
16年 8月中間期	4,533		2,187		8,159		14,525	
17年 2月期	20,810		5,438		18,636		17,069	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

通 期	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	816,400		29,500		28,300		15,600	
	(815,000)							

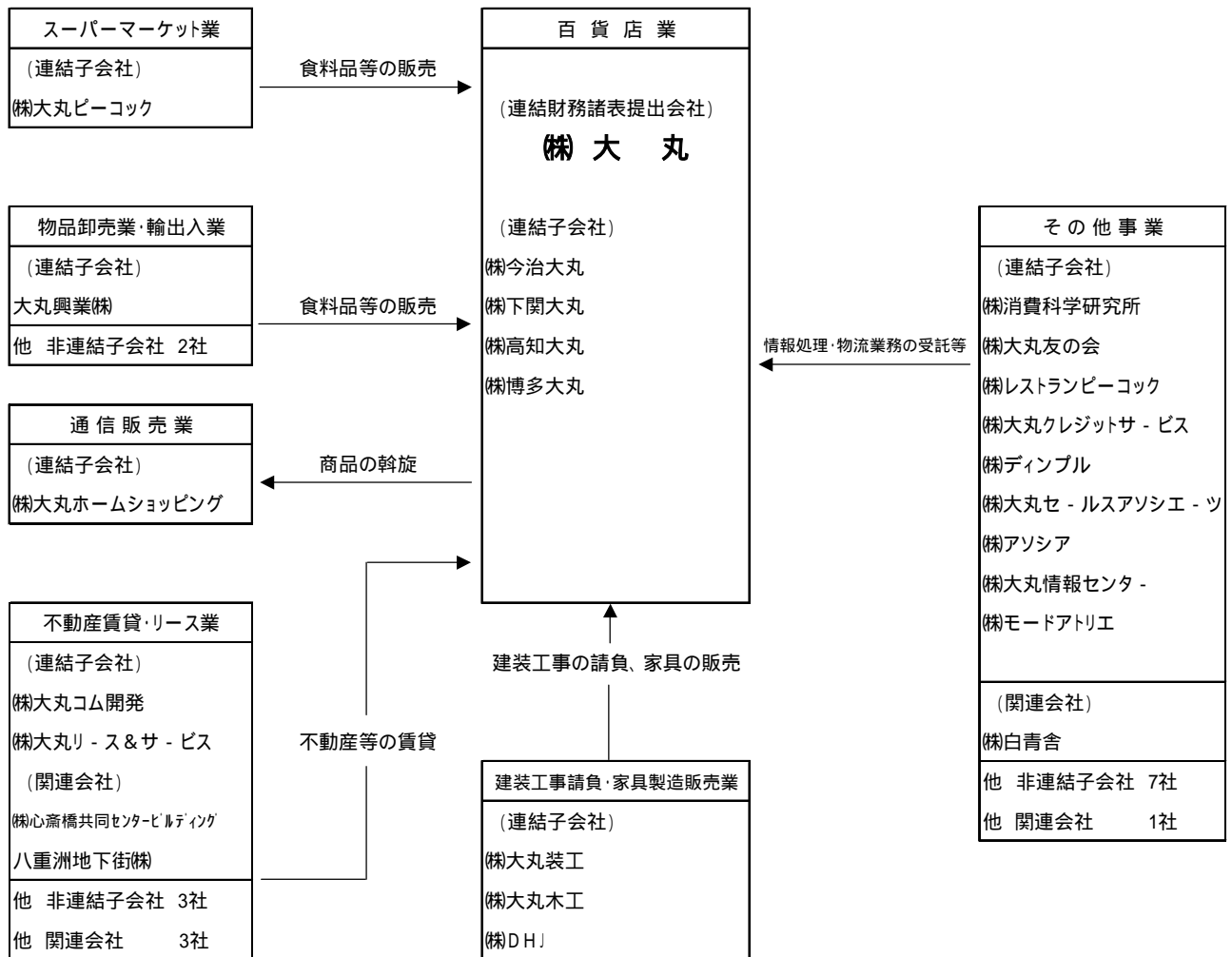
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料9ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社7社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ()は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、建装工事請負・家具製造販売業、通信販売業、不動産賃貸・リース業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 平成17年3月8日にその他事業(販売業務・店舗運營業務受託業)の株式会社大丸セ・ルスアソシエ・ツを設立いたしました。
4. 連結子会社株式会社アソシア(その他事業)は、平成17年10月7日付の株式譲渡をもって、持分法適用関連会社となりました。

経営方針

【経営方針】

1. 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ

業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ

仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ

コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、全社組織において、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかっております。

加えて当社においては、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制

度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかり、より迅速な意思決定ができ、実行のスピード化をはかる経営機構を構築しております。取締役・執行役員の任期は1年とし、その報酬制度についても1年毎の業績に対応した成果・成功報酬型の仕組みを構築、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかっております。取締役・執行役員の報酬額決定にあたっては社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」に委ね、その透明性・公正性の向上をはかっております。

また、当社では監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

さらに、当社グループでは法令の遵守をはじめとする企業倫理に根ざした企業活動を推進するため、会長を委員長とし、当社の顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置し、併せてコンプライアンス・ホットライン（内部通報）制度を導入するなど、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向けて取り組んでおります。

次に、コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況は以下の通りです。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度採用会社の経営体制を基本としております。

b. 社外取締役の選任状況

取締役7名のうち社外取締役は1名となっております。

c. 社外監査役の選任状況

監査役4名のうち社外監査役は2名となっております。

d. 当社グループの経営組織と業務執行体制

1) グループ経営組織

グループ経営の高質化を目指し、組織の役割・責任・権限の明確化をはかるため、グループ本社制及び4本部制（百貨店事業本部、関連事業本部、管理本部、経営計画本部）を敷いております。

2) 業務執行体制

当社グループの業務執行体制は、「経営意思決定」機関としての取締役会と、「業務執行」機関としての執行役員制とによって構成され、迅速且つ適切な経営意思決定のもとで、企業価値の向上を目指しています。

そして、取締役会長を「最高経営責任者（CEO）」、取締役社長を「最高執行責任者（COO）」とし、経営体制における「意思決定」と「業務執行」の責任体制を明確にするとともに、その連携を企図しています。

さらに、執行役員制の導入により、戦略立案・決定と執行の分離をはかる一方、各種会議を設置することにより、各種の情報が取締役会に反映できる工夫をしております。

e. 各本部（関係会社を含む）の情報を把握する仕組み

各本部の役割・責任・権限を明確化した体制の下、当社及び当社グループ各社に関する情報は、それぞれの本部を所管する取締役及び執行役員が把握できる体制にあります。

f. 監査役会、コンプライアンス委員会等による監視機能

1) 監査役会の意見反映 監査役4名を構成員とする「監査役会」を毎月開催し、重要な事項については、取締役会に意見反映できる体制を採っております。

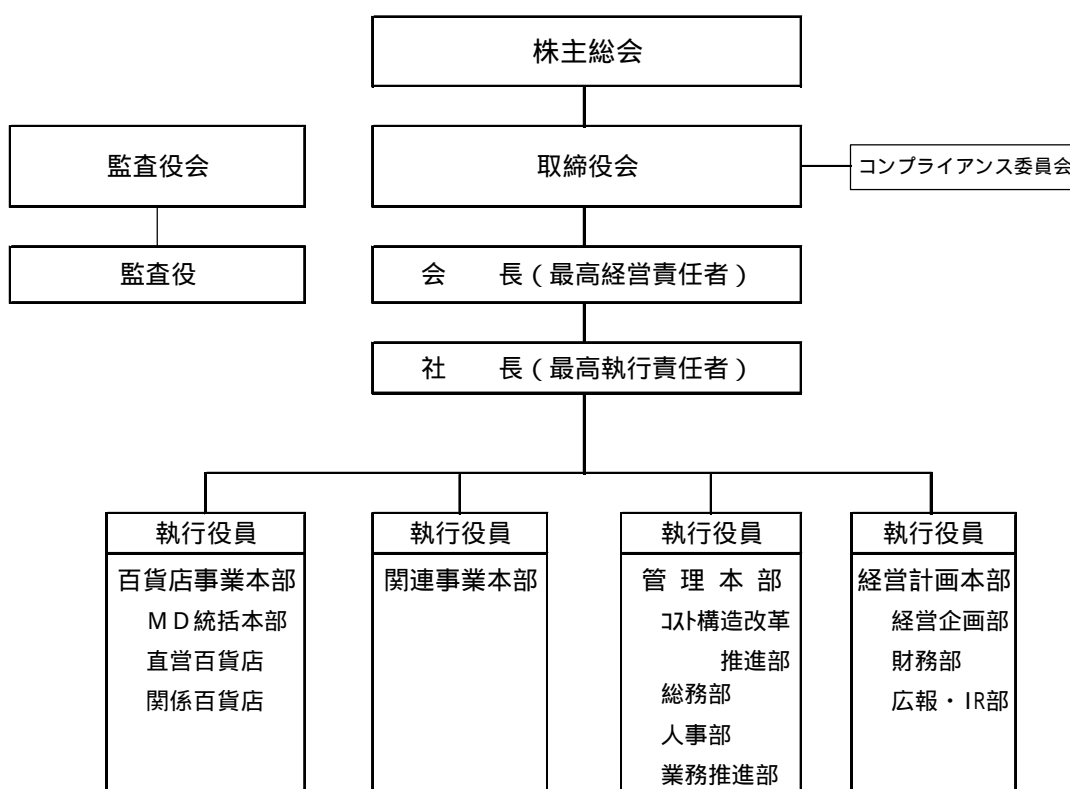
2)コンプライアンス委員会及びコンプライアンスホットラインの設置

取締役及び顧問弁護士をメンバーとして、法令の遵守対応について、審議するコンプライアンス委員会を原則として年4回開催しています。また、社外（当社顧問弁護士）にも通報窓口を置くコンプライアンス・ホットライン（内部通報）制度を設けております。

3)内部監査室の設置

内部監査室を設置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について、独自の課題を設定し内部監査を行い、その業務プロセスの適切性、有効性を検証し、当社各部門及び各社に指導・啓蒙を行っております。また、重要な事項については取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制を採っております。

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役及び社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを行っております。
- ・当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

5. 中長期的な経営戦略と課題

大丸グループの次なる飛躍に向け策定した、大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3ヵ年経営計画（2004～2006）も半ばを迎えました。このリグロースプランは、中長期にわたる大丸グループ経営の方向性を示したものであり、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、グループシナジー（相乗効果）を発揮することによって、さらなる革新と成長をはかろうとするものであります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、より一層のローコスト高効率経営の実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成をはかっており、さらに高い水準の利益目標を達成する、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

6. 目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第1期3ヵ年経営計画（2004～2006年度）」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	8,200億円
・連結営業利益	320億円
・連結売上高営業利益率	3.9%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.4%
・連結総資産営業利益率（ROA）	8.5%
・連結有利子負債残高	900億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	280億円

経営成績及び財政状態

【 経営成績及び財政状態 】

() 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の日本の経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、個人消費にも改善の動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、小売業界においては、業種業態を超えた競争の激化により、百貨店業界、スーパーマーケット業界ともに、前年の売上を下回る厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界につきましては、売上面での改善の兆しは見えるものの、前年の天候不順による需要減退を鑑みると総じて回復しているとは言えず、また、郊外型の大型ショッピングセンターや専門店との競争も激しさを増すなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「大丸グループ リグロース(再成長)プランに基づく第1期3ヵ年経営計画(2004~2006年度)」の2年目として、百貨店事業をはじめとして、スーパーマーケット事業、卸売事業などそれぞれの事業分野で、収益力の向上に向け、営業力の抜本的な強化と経営の効率化に努めてまいりました。

主力の百貨店事業につきましては、百貨店営業の要ともいべき「マーチャンダイジング力」と「販売サービス力」の抜本的強化を最大の課題とした第2次営業改革に着手し、お客さまニーズに対応した品揃えの実現と販売サービスの充実に取り組んでまいりました。また、直営店において3月から新たに発行した「大丸Dカード(クレジット機能のないIDカード)」につきましては、会員数、販売額ともに順調に増加し、固定客の拡大に向けた基盤が整いました。

一方、ローコスト化への取り組みでは、光熱水費や配送費のグループ一括折衝によるコストダウンと併せて、外商営業事務や駐車場運営などのシェアードサービス化も推進し、さらなる経費削減に努めてまいりました。また、当社の物流業務を担う子会社である株式会社アソシアの株式を本年10月7日に日本郵政公社へ一部譲渡し、同公社との提携関係の強化をはかり、当社グループの物流サービスの向上と物流費の削減を推進する体制を構築いたしました。

人事政策面では、「改革実行の要は人」との考えのもと、昨年度に引き続き、グループ総合力の更なる強化に向け、百貨店事業領域を中心にグループ各社との人材交流を拡大し実施すると共に、最重要課題である第2次営業改革の推進体制構築に人材を重点配置いたしました。

また、3月には、販売業務・店舗運營業務の受託などを行う「株式会社大丸セールスアソシエーツ」を設立したほか、当社のクレジットカード事業に関する営業を新クレジットカードの発行会社となる「株式会社大丸クレジットサービス」に譲渡するなど、グループの再成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比0.7%増の3,961億77百万円となり、損益面では、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、対前年同期比18.5%増の122億50百万円、経常利益は対前年同期比16.4%増の117億68百万円、中間純利益は、対前年同期比26.2%増の63億21百万円となりました。

また、単体決算の業績につきましても、連結決算と同様、売上高は、対前年同期比0.5%増の2,255億99百万円となり、損益面でも、営業利益は対前年同期比6.8%増の72億20百万円、経常利益は対前年同期比16.9%増の78億78百万円となり、また、中間純利益は、対前年同期比30.1%増の47億30百万円となりました。

なお、当中間期の中間配当金は1株につき4円50銭といたしました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。
なお、セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

業態を超えた競合が熾烈化する中、「第2次営業改革」として「マーチャンダイジング力」と「販売サービス力」の抜本的強化に取り組む一方、各店舗の改装や、固定客づくりを強力に推し進め、営業力の強化をはかりました。

マーチャンダイジング力の抜本的強化による品揃えの魅力化への取り組みとして、お客さまの変化に即応したきめ細かな仕入れ活動を行い、売れ筋商品を確保するため、商品に関する店頭情報を本部と店で共有化し、本部が一括して販売計画と商品調達計画を立てる集中仕入れ体制の構築に着手いたしました。当中間期は、婦人服・婦人雑貨・紳士服飾のファッション3部門のうち、特に売上規模が大きく戦略的に重要な売場を選んで、その体制の構築を行いました。今後も順次、他の各売場に本部集中仕入れ体制を拡大する予定です。

販売サービス力の抜本的強化の取り組みについては、前期に引き続き、お取引先を含めた販売員教育を精力的に行い、店頭販売力の充実をはかりました。また、日々の接客時に寄せられたお客さまの声をホスピタリティメモとしてまとめ、さまざまなご要望をサービス・環境・販売・品揃えに活かす取り組みを継続して行ってまいりました。

店舗の改装では、各店の地域内における競合の激化に対応して、お客さまのご要望にお応えできる売場づくりによって、それぞれの店が持つ特徴をさらに明確にし、お客さまからより一層のご支持を得られるよう実施いたしました。大阪・心斎橋店では、「洗練された大人のための新・高質百貨店」というコンセプトのもと、本館2・3・4階婦人服フロアを改装するとともに地下食品売場を全面改装いたしました。大阪・梅田店では、「スイーツ・グルメ」への対応強化の一環として4月に和洋菓子・惣菜・グロサリー売場を中心に食品売場を改装いたしました。また、神戸店では、周辺店舗「ジーニアスギャラリー」を3月に全面改装、より先進度の高いファッションのブランドショップの導入、雑貨を集積したセレクトコーナーの設置などにより、先進ファッションの発信基地として店舗の活性化をはかりました。

固定客づくりの取り組みでは、3月から直営各店において、「大丸Dカード」の発行と会員募集を開始、新規会員を8月末までに累計25万人獲得いたしました。本カードは、現金やクレジットカードでお買い上げのお客さまにポイントを付与する機能を持つカードであり、本カードの利用を促進することで、お客さまの購買行動を把握し、品揃えと販売促進活動に活かし、固定客化を進めることを狙いとしており、多数のお客さまにご加入いただいたことで、その基盤作りができました。

開店3年目を迎えた札幌店は、お客さまのお買上情報の分析に基づく、嗜好の変化に対応した品揃えや、四季折々のきめ細かな販売促進活動により、集客力の高いターミナル立地の大規模商業施設という利点をよりいっそう活かし、多くのお客さまに繰り返しご来店いただくことができました。その結果、売上高は引続き好調に推移し、対前年同期比6.5%増となりました。

グループ百貨店では、経営諸改革の定着化に取り組む一方、本部からの仕入れ活動支援や商品供給の拡大など、グループ力を活かした営業力の強化をはかりました。本年2月に地下鉄七隈線開通に合わせて食品売場を全面改装した株式会社博多大丸福岡天神店は、福岡県西方沖地震の影響はありましたものの、売上高は対前年同期比1.1%増となりました。

そのほか、当社のグループ力と信用を生かした高質・高付加価値のリフォーム事業を当社のグループ会社である株式会社大丸装工との協働によりスタートさせました。

以上の取り組みに加え、当中間期は比較的安定した天候が続いたこと、社会現象にもなったクールビズ効果による紳士服飾部門の売上増などもあり、当事業の売上高は、5月以降4ヶ月連続で前年を上回り、対前年同期比0.4%増の2,870億66百万円となりました。加えて、販売費及び一般管理費の圧縮に取り組みました結果、営業利益は対前年同期比12.3%増の99億50百万円となりました。

スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックは、営業強化の一環として、3月から全店合同で「創業45周年記念アニバーサリーフェア」を毎月開催し、6月には新PB（プライベートブランド）商品42品目を発売するなどの施策を推進してまいりましたが、6月に三田伊皿子店が建替えのため閉鎖した影響や店舗間競争の熾烈化などにより、当事業の売上高は、対前年同期比0.7%減の519億87百万円となりました。一方、営業利益は、さらなる業務オペレーションの改善やローコスト化への取り組みにより、粗利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の圧縮がはかられたことで、対前年同期比32.7%増の6億65百万円となりました。

卸売事業

大丸興業株式会社では、品質、価格、納期など顧客ニーズに対応した提案型の営業を推進し、既存事業の強化、新商材・新規事業開発の推進など、積極的な営業活動に取り組みました。この結果、当事業の売上高は、産業資材・電子・食品などの基幹分野が順調に推移し、対前年同期比2.8%増の398億80百万円となりました。さらに、販売費及び一般管理費の削減がはかられたことにより、営業利益は対前年同期比39.3%増の6億88百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、売上高は対前年同期比7.0%増の410億55百万円となりました。また、営業利益は販売費及び一般管理費を圧縮いたしました結果、対前年同期比118.8%増の9億54百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、所得・雇用環境が改善しつつあるものの、所得税定率減税の縮小、社会保険料の引き上げなど家計の負担増からの消費減速懸念や、業種・業態を超えての競合の激化から、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような厳しい環境ではありますが、「大丸グループ リグロース 第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」の2年目として、再成長に向けた取り組みを確実に実行に移し、業績目標の達成を目指してまいります。

平成17年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、0.7%増の8,150億円、営業利益は、12.9%増の295億円、経常利益は11.5%増の283億円、当期純利益は7.6%増の156億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は、0.6%増の4,640億円、営業利益は、8.1%増の178億円、経常利益は9.8%増の178億円、当期純利益は19.5%増の103億円を予想しております。

〔 〕 財政状態

1. 当中間期の概況

財政状態は、資産合計が3,611億30百万円（対前期末比6億19百万円減）、負債合計が2,782億32百万円（対前期末比36億52百万円減）、資本合計が800億55百万円（対前期末比27億27百万円増）となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は139億30百万円となり対前年同期比では93億97百万円の増加となりました。対前年同期比増加の要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、前期の金融機関休業日による仕入債務等の支払ずれ込みの影響が解消したことなどによるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資により16億92百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により101億円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は、対前期末比21億37百万円増の192億6百万円、有利子負債残高は対前期末比57億13百万円減の988億52百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成17年 8月期
自己資本比率	15.0%	15.5%	17.3%	21.4%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	27.3%	49.2%	67.9%	81.8%
債務償還年数	5.8年	8.8年	3.6年	5.0年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	6.0	15.0	11.4	17.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加などにより対前年同期比31億90百万円増の240億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により115億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により110億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成18年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比15億円増の185億円、有利子負債残高は対前期末比60億65百万円減の985億円を予想しております。

〔 〕事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成17年8月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業及びスーパーマーケット業は、景気動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等に大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少をまねき、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等のリスク

当中間連結会計期間において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	増減高	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	増減高
(資産の部)	(361,130)	(361,146)	(16)	(361,749)	(619)
流動資産	118,050	114,632	3,418	116,721	1,329
現金及び預金	19,206	14,542	4,664	17,079	2,127
受取手形及び売掛金	49,439	53,207	3,768	50,539	1,100
有価証券	-	24	24	-	-
たな卸資産	30,423	30,445	22	30,436	13
繰延税金資産	5,439	5,476	37	5,617	178
その他	14,403	11,948	2,455	13,971	432
貸倒引当金	862	1,012	150	922	60
固定資産	243,079	246,513	3,434	245,027	1,948
有形固定資産	153,062	156,737	3,675	154,570	1,508
建物及び構築物	86,565	88,140	1,575	86,939	374
機械装置及び運搬具	135	134	1	116	19
器具・備品	1,009	1,159	150	1,055	46
土地	65,068	67,048	1,980	65,815	747
建設仮勘定	282	253	29	642	360
無形固定資産	5,900	6,340	440	5,906	6
その他	5,900	6,340	440	5,906	6
投資その他の資産	84,116	83,436	680	84,550	434
投資有価証券	21,765	19,890	1,875	20,529	1,236
長期貸付金	2,207	2,566	359	2,149	58
長期保証金	38,531	38,295	236	38,832	301
繰延税金資産	18,265	20,780	2,515	20,389	2,124
その他	4,446	3,294	1,152	3,707	739
貸倒引当金	1,100	1,391	291	1,056	44
合計	361,130	361,146	16	361,749	619

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	増減高	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	増減高
(負債の部)	(278,232)	(290,487)	(12,255)	(281,884)	(3,652)
流動負債	200,214	201,158	944	198,294	1,920
支払手形及び買掛金	73,639	74,420	781	72,649	990
社債(1年内償還)	-	2,000	2,000	-	-
短期借入金	51,079	53,722	2,643	51,559	480
未払法人税等	4,101	2,259	1,842	5,515	1,414
前受金	34,764	33,890	874	33,596	1,168
賞与引当金	6,331	6,177	154	5,893	438
販売促進引当金	1,932	2,151	219	1,982	50
その他	28,365	26,537	1,828	27,097	1,268
固定負債	78,018	89,329	11,311	83,590	5,572
社債	13,500	13,500	0	13,500	0
長期借入金	34,273	44,691	10,418	39,506	5,233
繰延税金負債	1,658	1,320	338	1,324	334
退職給付引当金	26,853	27,578	725	27,196	343
役員退職慰労引当金	100	84	16	94	6
連結調整勘定	80	262	182	183	103
その他	1,551	1,892	341	1,784	233
(少数株主持分)	(2,841)	(2,142)	(699)	(2,535)	(306)
少数株主持分	2,841	2,142	699	2,535	306
(資本の部)	(80,055)	(68,515)	(11,540)	(77,328)	(2,727)
資本金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,189	5	23,191	7
利益剰余金	38,082	24,771	13,311	33,194	4,888
その他有価証券評価差額金	3,943	2,677	1,266	3,132	811
自己株式	5,438	2,406	3,032	2,472	2,966
合計	361,130	361,146	16	361,749	619

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 高	増 減 率	前連結会計年度
	(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)			(自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
売 上 高	396,177	393,288	2,889	0.7	809,275
売 上 原 価	296,846	294,536	2,310	0.8	606,397
(売上総利益率%)	(25.07)	(25.11)	(0.04)		(25.07)
売 上 総 利 益	99,331	98,752	579	0.6	202,877
その他営業収入	674	703	29	4.1	1,417
販売費及び一般管理費	87,755	89,116	1,361	1.5	178,159
営 業 利 益	12,250	10,339	1,911	18.5	26,136
営 業 外 収 益	1,304	1,207	97	8.1	2,242
受 取 利 息	88	170	82	48.2	307
受 取 配 当 金	158	146	12	8.1	192
持分法による投資利益	74	72	2	4.0	166
雑 収 入	982	817	165	20.2	1,575
営 業 外 費 用	1,786	1,436	350	24.4	2,991
支 払 利 息	802	950	148	15.5	1,758
雑 支 出	984	486	498	102.2	1,232
経 常 利 益	11,768	10,109	1,659	16.4	25,387
特 別 利 益	849	400	449	111.9	1,123
投資有価証券売却益	469	400	69	17.1	720
店舗移転立退補償金	380		380		
固定資産売却益					402
特 別 損 失	484	206	278	135.1	1,318
固定資産売却損	52		52		555
固定資産除却損	410	178	232	129.3	735
投資有価証券評価損	21	27	6	20.8	27
税金等調整前中間(当期)純利益	12,133	10,303	1,830	17.8	25,191
法人税、住民税及び事業税	3,334	1,737	1,597	91.9	6,811
法人税等調整額	2,081	3,230	1,149	35.6	3,166
少数株主利益	396	326	70	21.3	713
中間(当期)純利益	6,321	5,009	1,312	26.2	14,499

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	増 減 高	増 減 率	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
(資本剰余金の部)				%	
資本剰余金期首残高	23,191	23,184	7	0.0	23,184
資本剰余金増加高		4	4		6
自己株式処分差益		4	4		6
資本剰余金減少高	6		6		
自己株式処分差損	6		6		
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,184	23,189	5	0.0	23,191
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	33,194	21,180	12,014	56.7	21,180
利益剰余金増加高	6,321	5,009	1,312	26.2	14,499
中間(当期)純利益	6,321	5,009	1,312	26.2	14,499
利益剰余金減少高	1,432	1,419	13	0.9	2,485
配当金	1,333	1,338	5	0.4	2,405
役員賞与	98	80	18	23.1	80
(うち監査役分)	(17)	(16)	(1)	(9.5)	(16)
自己株式処分差損	0		0		
利益剰余金中間期末(期末)残高	38,082	24,771	13,311	53.7	33,194

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前中間連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	増 減 高	前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,133	10,303	1,830	25,191
減価償却費		4,376	4,719	343	9,329
連結調整勘定償却額		76	76	0	152
退職給付引当金の増減額		342	923	581	1,306
受取利息及び受取配当金		247	317	70	500
支払利息		802	950	148	1,758
持分法による投資利益		74	72	2	166
投資有価証券売却益		469	400	69	720
固定資産売却益					402
投資有価証券評価損		21	27	6	27
販売促進引当金の増減額		49	74	25	244
固定資産売却損		52		52	555
固定資産除却損		410	178	232	735
貸倒引当金の増減額		15	71	56	590
債権流動化資金の増減額		1,273	4,000	5,273	8,563
売上債権の増減額		2,761	926	1,835	2,440
たな卸資産の増減額		12	339	351	322
仕入債務の増減額		989	5,013	6,002	5,730
未払金の増減額		487	1,610	2,097	1,955
その他		242	1,861	1,619	2,527
小 計		19,255	10,344	8,911	29,104
利息及び配当金の受取額		288	358	70	541
利息の支払額		806	971	165	1,819
法人税等の支払額		4,807	5,198	391	7,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,930	4,533	9,397	20,810
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		3,377	2,746	631	6,249
有形固定資産の売却による収入		925	30	895	1,169
投資有価証券の取得による支出		142	360	218	370
投資有価証券の売却による収入		892	838	54	1,294
長期貸付けによる支出		85	80	5	159
長期貸付金の回収による収入		88	131	43	259
短期貸付金の増減額		30	1	29	94
その他		36	1	35	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,692	2,187	495	5,438
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		180	7,521	7,341	11,229
長期借入れによる収入		200	6,875	6,675	14,284
長期借入金の返済による支出		5,733	5,268	465	16,318
社債の償還による支出					2,000
配当金の支払額		1,327	1,330	3	2,396
少数株主への配当金の支払額		87	8	79	8
自己株式の取得による支出		2,997	923	2,074	991
その他		25	18	7	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,100	8,159	1,941	18,636
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額		2,137	5,811	7,948	3,268
現金及び現金同等物の期首残高		17,069	20,337	3,268	20,337
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,206	14,525	4,681	17,069

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社 (株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ピーコック、大丸興業(株) 他)
当中間連結会計期間から(株)大丸セールスアソシエーツを新規設立により連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 12社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
関連会社 3社 (株)白膏舎、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株))
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 12社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
関連会社 4社 (大阪ダイヤモンド地下街(株)、ビッグステップ(株) 他)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務、借入金及び借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクのヘッジすることを目的として実施することとしております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

会 計 処 理 の 変 更

(退職給付引当金)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、販売費及び一般管理費が113百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、113百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が275百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、275百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,797	百万円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	17,378	百万円
土 地	12,919	百万円
投 資 有 価 証 券	1,084	百万円
長 期 預 け 金	32	百万円
3. 債権流動化に伴う受取手形未決済残高	2,927	百万円
4. 保証債務残高	785	百万円
上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街株の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について貸貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。		
5. 貸出コミットメント契約未実行残高	15,000	百万円
6. 自己株式の種類と株式数		
普通株式	7,294,044	株

(中間連結損益計算書関係)

1株当たりの中間純利益	23 円 79 銭
-------------	-----------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年8月31日現在

現金及び預金中間期末残高	19,206	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	19,206	百万円

(リ - ス取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

重要な後発事象

(株式会社アソシアの株式譲渡について)

当社の連結子会社である株式会社アソシアは、平成17年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月7日に、株式4万6千株（発行済株式数6万8千株）を日本郵政公社に譲渡いたしました。これに伴い株式会社アソシアは当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となりました。
なお、株式譲渡後も株式会社アソシアの業務内容は従来どおりで変更はありません。

(第19回及び第20回無担保社債の発行について)

平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り第19回及び第20回無担保社債を発行いたしました。

	第 19 回 無 担 保 社 債	第 20 回 無 担 保 社 債
発行総額	60億円（私募）	30億円（私募）
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
発行年月日	平成17年9月13日	平成17年9月14日
償還金額	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
償還期限	平成21年9月11日	平成21年9月14日
利率	年0.76%	年0.74%
資金用途	事業資金	事業資金

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年8月期 (平成17年 3月 1日～平成17年 8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	286,474	49,688	36,120	24,569	396,852		396,852
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	592	2,298	3,760	16,485	23,136	(23,136)	
計	287,066	51,987	39,880	41,055	419,989	(23,136)	396,852
営業費用	277,116	51,321	39,191	40,101	407,731	(23,129)	384,601
営業利益	9,950	665	688	954	12,258	(7)	12,250

16年8月期 (平成16年 3月 1日～平成16年 8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	285,470	49,907	35,297	23,316	393,992		393,992
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	2,431	3,492	15,053	21,545	(21,545)	
計	286,038	52,339	38,790	38,369	415,537	(21,545)	393,992
営業費用	277,177	51,837	38,296	37,932	405,244	(21,591)	383,653
営業利益	8,861	501	494	436	10,292	46	10,339

17年2月期 (平成16年 3月 1日～平成17年 2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	587,353	99,284	73,788	50,267	810,693		810,693
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	4,963	7,765	31,085	44,992	(44,992)	
計	588,532	104,247	81,553	81,353	855,686	(44,992)	810,693
営業費用	566,485	103,213	80,023	79,891	829,614	(45,056)	784,557
営業利益	22,046	1,033	1,529	1,462	26,072	63	26,136
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	307,524	40,593	31,383	42,568	422,070	(60,320)	361,749
減価償却費	8,089	769	164	487	9,511	(182)	9,329
資本的支出	6,422	409	128	514	7,476	(163)	7,312

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2.各事業区分の主な商品内容

- (1)百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2)スーパーマーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3)卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4)その他事業……………建装工事請負業、通信販売業、及び貨物運送業等

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4.「会計処理の変更」に記載の通り、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費は108百万円減少し、営業利益が108百万円増加しております。また「卸売業」の営業費は4百万円減少し、営業利益が4百万円増加しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	9,944	16,612	6,667
債 券	20	22	2
合 計	9,964	16,634	6,669

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当中間連結会計期間において0百万円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,703
非上場債券	-
その他	150
計	1,854

(注) 非上場株式については、当中間連結会計期間において21百万円減損処理を行っている。

前中間連結会計期間(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	10,414	14,934	4,519
債 券	45	45	0
合 計	10,459	14,979	4,519

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当中間連結会計期間において26百万円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,780
非上場債券	-
計	1,780

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	7,410	13,205	5,795
債 券	20	21	0
小 計	7,430	13,227	5,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	2,912	2,419	493
債 券	-	-	-
小 計	2,912	2,419	493
合 計	10,343	15,646	5,303

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において26百万円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,742
非上場債券	-
計	1,742

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
その他事業	衣料品	260	306
	家具	621	568
	合計	882	874

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
その他事業	建装工事請負	16,654	11,470

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
百貨店業	衣料品	126,628	125,768
	身回品	37,849	37,804
	家庭用品	13,672	14,393
	食料品	63,283	62,785
	食堂・喫茶	8,582	8,689
	雑貨	31,744	31,474
	サービス・その他	5,306	5,123
	計	287,066	286,038
スーパーマーケット業	衣料品	2,048	2,080
	家庭用品	4,171	4,076
	食料品	44,067	44,532
	サービス・その他	1,699	1,649
	計	51,987	52,339
卸売業	化成品・資材	15,811	16,114
	繊維	2,331	2,279
	食品	10,277	9,872
	電子・家電	7,201	7,262
	その他	4,258	3,261
	計	39,880	38,790
その他事業	建装工事請負・家具販売	14,633	13,685
	通信販売	7,883	7,752
	貨物運送	5,864	5,605
	情報サービス	3,688	3,508
	不動産賃貸・リース	1,701	1,817
	人材派遣	2,531	2,245
	クレジット事業	1,956	1,320
	その他	2,795	2,432
	計	41,055	38,369
消去		23,136	21,545
合計		396,852	393,992